

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第33期) 至 平成23年3月31日

株式会社中京医薬品

愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1

(E03289)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	28
1. 財務諸表等	29
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第33期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	8,157,528	8,111,356	7,883,510	—	—
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△48,629	213,630	302,056	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	4,625	△272,922	194,540	—	—
純資産額(千円)	2,483,825	2,141,677	2,235,496	—	—
総資産額(千円)	5,454,669	5,401,537	5,413,236	—	—
1株当たり純資産額(円)	245.87	212.05	221.35	—	—
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	0.46	△27.02	19.27	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	45.5	39.6	41.3	—	—
自己資本利益率(%)	0.18	—	8.89	—	—
株価収益率(倍)	839.13	—	9.55	—	—
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	△379,918	627,610	63,003	—	—
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	74,083	△87,904	△66,755	—	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	265,387	△316,986	△79,434	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	609,321	826,003	731,115	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	687 [110]	655 [96]	677 [95]	—	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 当社は、前々事業年度に連結子会社2社の解散決議を行い第32期の第1四半期に清算結了いたしております。よって、第32期以降につきましては連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	8,058,215	8,075,801	7,880,630	7,475,339	6,700,841
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△50,517	227,316	300,305	197,133	265,732
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△16,330	△277,904	207,046	89,382	29,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	530,950	530,950	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数(千株)	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
純資産額(千円)	2,482,115	2,136,336	2,256,611	2,266,928	2,239,221
総資産額(千円)	5,407,649	5,383,247	5,427,290	5,180,700	5,296,119
1株当たり純資産額(円)	245.70	211.52	223.44	224.47	221.73
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	△1.62	△27.51	20.51	8.86	2.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	45.9	39.7	41.6	43.8	42.3
自己資本利益率(%)	—	—	9.43	3.95	1.31
株価収益率(倍)	—	—	8.97	29.46	88.74
配当性向(%)	—	—	48.76	56.43	170.65
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	—	—	—	△67,577	393,297
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	—	—	—	43,733	△155,970
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	—	—	—	36,998	△146,896
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	719,447	809,878
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	674 [109]	652 [96]	677 [95]	607 [100]	509 [82]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期及び第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第31期の1株当たり配当額は中間、期末とも法人設立30周年記念配当が各々2.5円含まれております。

2【沿革】

昭和53年5月	個人業山正家庭薬の業容拡大を一層図るため、配置医薬品の販売を目的として、愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15番地の1に、株式会社中京医薬品を設立 医薬品100%自社ブランド化の7ヶ年計画の開始
昭和54年6月	岐阜県益田郡金山町に飛騨金山営業所を設置し岐阜県に初めて進出
昭和58年9月	医療品、化粧品、健康食品、日用品等の生活関連商品の販売を開始
昭和60年2月	配置医薬品販売のフランチャイズ事業を開始
昭和61年11月	名古屋市の中川区に中川営業所を設置
昭和63年9月	宮崎県都市部に都城営業所を設置し宮崎県に初めて進出
平成2年6月	香川県坂出市に坂出営業所を設置し香川県に初めて進出
平成2年10月	鹿児島県始良郡始良町に始良営業所を設置し鹿児島県に初めて進出
平成2年11月	三重県松阪市に松阪営業所を設置し三重県に初めて進出
平成3年5月	大分県大分市に大分営業所を設置し大分県に初めて進出
平成3年7月	宝飾品事業を開始
平成4年4月	生命保険の募集、損害保険の代理店事業を開始
平成5年4月	中京医薬品販売株式会社、三重中京医薬品株式会社を吸収合併（現春日井営業所、大垣営業所、四日市営業所）
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋オフィスを設置
平成9年8月	日本証券業協会（店頭市場）に株式を店頭上場
平成10年5月	北海道旭川市及び江別市に旭川営業所及び札幌東営業所を設置し北海道に初めて進出 青森県八戸市に八戸営業所を設置し青森県に初めて進出 宮城県名取市に仙台南営業所を設置し宮城県に初めて進出 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置し栃木県に初めて進出
平成12年1月	福岡県福岡市に福岡東営業所を設置し福岡県に初めて進出
平成12年6月	売水事業を開始
平成13年10月	株式会社ユナイテッドデザインを設立（平成21年6月清算終了）
平成15年4月	環境事業を開始（平成20年12月廃止）
平成16年7月	株式会社中京医薬品コリアを設立（平成21年4月清算終了）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	新潟県上越市に上越営業所を設置し新潟県に初めて進出
平成17年11月	滋賀県米原市に米原営業所を設置し滋賀県に初めて進出
平成18年4月	広島県東広島市に東広島営業所を設置し広島県に初めて進出
平成18年7月	熊本県人吉市に人吉営業所を設置し熊本県に初めて進出
平成20年11月	愛媛県新居浜市に新居浜営業所を設置し愛媛県に初めて進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大 阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

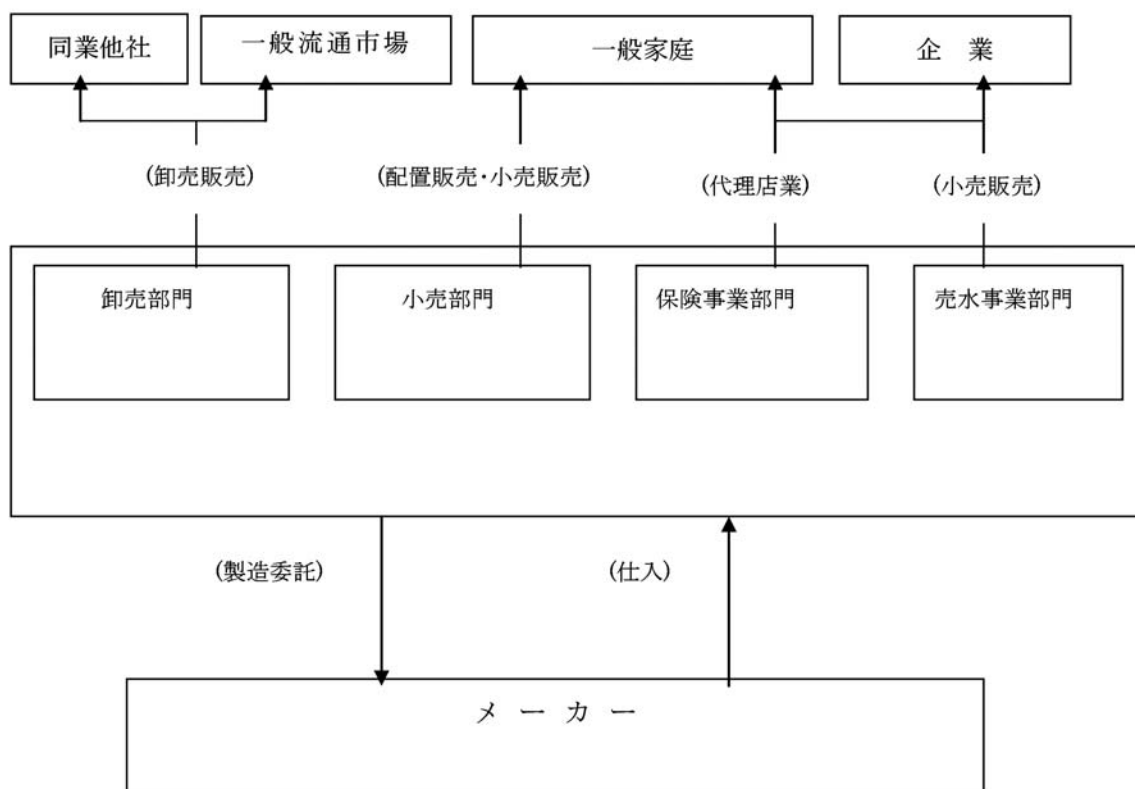
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）…主要な商品は常備配置薬、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、生活流通、宝飾等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
509(82)	37.1	9.1	4,224,370

セグメントの名称	従業員
小売部門	418(53)
卸売部門	8(1)
家庭医薬品等販売事業計	426(54)
売水事業部門	27(16)
その他	3(1)
全社（共通）	53(11)
合計	509(82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ116人減少しましたのは、人件費抑制の為、採用を控えた事等によるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟中京医薬品労働組合と称し、平成7年10月21日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は557名であり、上部団体はU I ゼンセン同盟に所属しております。なお、労使関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、景気後退には歯止めが掛かり一部の業種で企業業績の回復が見られるものの、円高の進展や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続いており、景気は回復基調にあるとはいうものの底割れ懸念を伴った非常に弱々しい状態が続いております。

このような環境の中で、当社は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すとともに、昨今相次ぐ企業不祥事を他山の石とし、企業の社会的責任の重要性を再認識し、当期新たに見直した中期計画においてCSRの理念を明文化いたしました。また全社員への周知徹底に努め、皆様方から「より愛され、より親しまれる企業を目指す」ことを第一義の目的とし、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度における売上高は6,700百万円（前期比10.4%減）、営業利益は242百万円（前期比38.7%増）、経常利益は265百万円（前期比34.8%増）、また当期純利益は29百万円（前期比66.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）におきましては、営業所統廃合を行い、また営業効率の向上を目指し、過去数年間売上実績がなかった顧客からの救急箱の引き上げを行いました。その結果、売上高は景気低迷や新規採用の抑制等によるものの、販売費及び一般管理費が大幅削減となり、経常利益はほぼ前年同期と同水準を保つことができました。その結果売上高は6,279百万円（前期比10.1%減）、セグメント利益204百万円（前期比29.6%増）となりました。

②売水事業部門におきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗るべく事業拡大を見据え、供給力の大幅向上のため当年度末までに新工場の稼働を目指しました。その結果売上高は411百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益37百万円（前期比125.1%増）となりました。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので「事業の状況」に記載の売上高、仕入実績等は、消費税等抜きで表示しております。

セグメント別の売上高の状況は、次の通りであります。

セグメント別		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭 医薬 品等 販売 事業	小売部門 (千円)	5,283,659	△10.5
	卸売部門 (千円)	995,943	△7.7
	FC向け (千円)	127,990	△16.9
	一般流通市場向け (千円)	867,952	△6.2
計 (千円)		6,279,602	△10.1
売水事業部門 (千円)		411,013	0.1
その他 (千円)		10,225	△87.6
合計 (千円)		6,700,841	△10.4

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、393百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益114百万円、たな卸資産の減少額147百万円、仕入債務の増加額72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、155百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、146百万円（前年同期は36百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出382百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売水事業部門 (千円)	43,810	100.0	0.5
合計 (千円)	43,810	100.0	0.5

(注) 金額は、実際製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
家庭医薬品等 販売事業	配置品等			
	常備配置薬 (千円)	116,018	5.3	△44.3
	保健品 (千円)	513,332	23.6	△14.3
	ドリンク (千円)	316,470	14.6	△18.7
	小計 (千円)	945,821	43.5	△21.0
	医療品 (千円)	116,183	5.4	△20.3
	日用雑貨 (千円)	124,750	5.7	△16.6
	生活流通・宝飾その他 (千円)	958,924	44.1	△6.0
	計 (千円)	2,145,679	98.7	△14.6
	売水事業部門 (千円)	27,755	1.3	△29.4
合計 (千円)	2,173,435	100.0	△15.4	

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

① 販売方法

当社は、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。事業のセグメントごとの割合は、次の通りであります。

販売経路		構成比 (%)
		当事業年度
小売部門	[当 社] ————— [ユーザー]	78.8
卸売部門	[当 社] — [同業他社・一般流通市場] — [ユーザー]	14.9
家庭医薬品等販売事業計		93.7
売水事業部門	[当 社] ————— [ユーザー]	6.1
その他		0.2
合計		100.0

② 地域別売上高

当事業年度の地域別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	本社	17,824	0.3	△3.7
	中川営業所	114,855	1.7	3.5
	岡崎営業所	91,667	1.4	△2.2
	日進営業所	13,786	0.2	△79.9
	豊川営業所	64,329	1.0	△2.5
	岩倉営業所	115,990	1.7	18.0
	知立営業所	124,612	1.9	23.0
	半田営業所	174,649	2.6	26.1
	津島営業所	87,009	1.3	20.4
	名古屋東営業所	115,998	1.7	8.6
	豊田営業所	111,431	1.7	0.3
	豊橋営業所	59,552	0.9	0.2
	一宮西営業所	49,477	0.7	△53.1
	西尾営業所	57,491	0.8	△10.9
	半田南営業所	16,909	0.3	△75.2
	愛知県計	1,215,587	18.2	△5.3
	高山営業所	132,750	2.0	△13.4
	飛騨金山営業所	92,754	1.4	△21.9
	可児営業所	79,762	1.2	△16.4
	郡上八幡営業所	43,582	0.6	△22.5
	中津川営業所	109,299	1.6	△30.1
	岐阜東営業所	109,408	1.6	26.7
	大垣営業所	127,170	1.9	△2.1
	土岐営業所	84,216	1.3	6.6
	飛騨古川営業所	71,837	1.1	△19.3
	岐阜営業所	14,282	0.2	△74.6
	岐阜県計	865,063	12.9	△15.2

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	松阪営業所	90,096	1.3	△11.7
	四日市営業所	91,533	1.4	△10.9
	津営業所	101,703	1.5	17.3
	鈴鹿営業所	64,300	1.0	△15.8
	伊勢営業所	59,644	0.9	△7.4
	桑名営業所	57,570	0.9	△11.2
	伊賀上野営業所	58,302	0.9	△1.2
	志摩営業所	60,998	0.9	△7.1
	久居営業所	21,378	0.3	△64.3
	尾鷲営業所	45,595	0.7	△19.9
	三重県計	651,124	9.8	△11.8
	都城営業所	94,348	1.4	8.5
	宮崎営業所	100,258	1.5	△23.0
	串間営業所	62,477	0.9	25.1
	高鍋営業所	54,950	0.8	△11.7
	延岡営業所	50,895	0.8	△10.4
	小林営業所	7,643	0.1	△80.3
	宮崎県計	370,573	5.5	△12.8
	旭川営業所	46,226	0.7	△17.8
	札幌東営業所	46,569	0.7	△15.2
	北海道計	92,795	1.4	△16.5
	八戸営業所	28,897	0.4	△33.7
	青森県計	28,897	0.4	△33.7
	仙台南営業所	82,865	1.2	△19.6
	宮城県計	82,865	1.2	△19.6
	宇都宮営業所	42,065	0.6	△23.2
	栃木県計	42,065	0.6	△23.2
	上越営業所	15,516	0.2	△66.3
	新潟県計	15,516	0.2	△66.3

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	長野営業所	124,068	1.9	56.4
	松本営業所	145,234	2.2	69.0
	飯田営業所	48,131	0.7	8.8
	諏訪営業所	24,925	0.4	△56.0
	伊那営業所	80,697	1.2	32.1
	中野営業所	22,729	0.3	△65.6
	上田営業所	76,847	1.1	17.0
	大町営業所	8,341	0.1	△83.8
	長野県計	530,976	7.9	4.0
	浜松営業所	104,914	1.6	△9.0
	静岡営業所	32,468	0.5	△15.6
	焼津営業所	47,750	0.7	4.9
	掛川営業所	68,707	1.0	3.6
	静岡県計	253,840	3.8	△4.4
	彦根営業所	69,158	1.0	12.8
	守山営業所	46,640	0.7	9.3
	近江営業所	14,113	0.2	△67.6
	近江八幡営業所	12,597	0.2	△60.0
	滋賀県計	142,510	2.1	△20.4
	東広島営業所	70,107	1.0	△12.5
	三次営業所	45,611	0.7	△18.9
	尾道営業所	50,368	0.8	7.5
	広島県計	166,087	2.5	△9.4
	坂出営業所	126,979	1.9	83.5
	三豊営業所	5,958	0.1	△88.4
	高松営業所	6,887	0.1	△89.8
	香川県計	139,825	2.1	△25.6
	新居浜営業所	34,571	0.5	28.8
	愛媛県計	34,571	0.5	28.8

セグメント名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	福岡東営業所	56,083	0.8	△2.0
	小倉営業所	82,415	1.2	6.7
	太宰府営業所	40,498	0.6	△5.8
	行橋営業所	16,890	0.3	△57.9
	八幡営業所	16,555	0.3	△57.3
	宗像営業所	42,051	0.6	27.4
	福岡県計	254,496	3.8	△12.0
	大分営業所	93,512	1.4	36.5
	大分南営業所	59,299	0.9	△0.1
	中津営業所	46,470	0.7	1.9
	日田営業所	15,987	0.2	△58.6
	大分県計	215,269	3.2	△10.2
	始良営業所	63,500	1.0	39.1
	鹿児島営業所	9,045	0.1	△81.4
	鹿屋営業所	28,430	0.4	△34.6
	鹿児島県計	100,976	1.5	△26.7
	人吉営業所	40,219	0.6	△6.3
	熊本営業所	40,393	0.6	197.1
	熊本県計	80,613	1.2	42.6
	計	5,283,659	78.8	△10.5
卸売部門	愛知県他	995,943	14.9	△7.7
売水事業部門	愛知県他	411,013	6.1	0.1
報告セグメント計		6,690,615	99.8	△9.5
その他	愛知県	10,225	0.2	△87.6
合計		6,700,841	100.0	△10.4

(注) 1. 当事業年度において、鹿屋営業所を統廃合により串間営業所へ移管したため廃止いたしました。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

③ 商品別売上高

当事業年度の商品別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭 医薬品 等 販売 事業	配置品等			
	常備配置薬 (千円)	856,425	12.8	△14.4
	保健品 (千円)	2,556,351	38.1	△8.2
	ドリンク (千円)	1,081,444	16.1	△18.7
	小計 (千円)	4,494,222	67.0	△12.1
	医療品 (千円)	317,187	4.8	1.9
	日用雑貨 (千円)	329,789	4.9	△16.3
	生活流通・宝飾その他 (千円)	1,138,402	17.0	△2.1
計 (千円)	6,279,602	93.7	△10.1	
売水事業部門 (千円)	411,013	6.1	0.1	
その他 (千円)	10,225	0.2	△87.6	
合計 (千円)	6,700,841	100.0	△10.4	

(注) セグメント間の取引については相殺処理しておりません。

④ 主要顧客別販売実績

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、3月に起きた東日本大震災の影響により弱いながらも回復の兆しが見え始めていた日本経済に打撃を与える結果となり、その復興にはかなりの時間を要するものと思われ、先行き不透明な状態に至ることとなりました。一方、当社を取り巻く事業環境は、お客様の情報高度化、スピード化の中での健康意識の高揚から“安全・安心”意識の定着はもとより、商品・サービスに対する知識、要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況のなか、当社はおお客様に対する適切な情報の提供及び高品質の商品開発を一層進めてまいります。また事業効率及び財務基盤の強化を更に推し進め、当社の主力事業であります配置販売事業におきましては“ふれあい”業の進化を重要施策とし、ONE TO ONEマーケティングの当社独自のビジネスモデルの構築をより一層傾注し、お客様生涯価値創造に向けた持続可能な成長と豊かさを実現する経営戦略を推進してまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業におきましては、当社のもつ顧客基盤を有効に活用し、更なる顧客数の増加と営業エリアの拡大に努めるとともに、半田ウォーターショップの新プラントの整備に伴い供給能力の向上のもと、更なる効率的な物流体制を構築し、第2の収益の柱にすべく邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当会計年度末現在において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性ががあります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

(2) 事業開発本部について

当社は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

卸売事業について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等もとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県他各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

(5) 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い、当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、5,296百万円となり、前事業年度に比べ115百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加90百万円、建物の増加68百万円及び商品及び製品の減少62百万円によるものであります。

負債の部は3,056百万円となり、前事業年度に比べ143百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少143百万円、訴訟損失引当金の増加86百万円、買掛金の増加71百万円によるものであります。

純資産の部は2,239百万円となり、前事業年度と比べ27百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%、1株当たり純資産額は221.73円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は6,700百万円（前期比10.4%減）となりました。部門別の売上高は家庭医薬品等販売事業が6,279百万円（前期比10.1%減）、売水事業が411百万円（前期比0.1%増）、その他が10百万円（前期比87.6%減）であります。

売上原価は2,177百万円（前期比10.1%減）で、売上高に対する比率は32.5%であり、販売費及び一般管理費は4,280百万円（前期比12.3%減）で、売上高に対する比率は63.9%であります。その結果営業利益は242百万円（前期比38.7%増）となりました。

営業外収益は44百万円（前期比4.4%減）で、主なものは受取家賃20百万円（前期比1.9%減）であります。営業外費用は21百万円（前期比12.1%減）で主なものは支払利息18百万円（前期比13.3%減）であります。その結果経常利益は265百万円（前期比34.8%増）となりました。

特別利益は1百万円（前期比95.9%減）で主なものは貸倒引当金戻入1百万円であります。特別損失は152百万円（前期比448.7%増）で主なものは訴訟損失引当金繰入額86百万円であります。その結果当期純利益は29百万円（前期比66.9%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、393百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益114百万円、たな卸資産の減少額147百万円、仕入債務の増加額72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、155百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、146百万円（前年同期は36百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出382百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は199百万円で、主なものは、売水事業部門の半田工場の建物の増加107百万円及びリース資産の増加34百万円であります。

なお、上記は有形及び無形固定資産の合計であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (千円)	面積 (㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県半田市)	その他	事務所	439,204	7,327	74,082	51,119	564,405	60 (12)
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	家庭医薬品等販売 事業・その他	事務所	359,700	492	—	147	359,847	17 (1)
名東ウォーターショ ップ・名古屋東営業 所 (名古屋守山区)	売水事業部門・家 庭医薬品等販売事 業	工場・事務所	158,547	1,585	50,998	1,381	210,926	22 (2)
半田ウォーターショ ップ (愛知県半田市)	売水事業部門	工場	95,729	1,893	111,358	50,624	257,712	19 (6)
中川営業所 (名古屋市中川区)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	89,260	525	18,273	236	107,769	11 (1)
飛騨金山営業所 (岐阜県下呂市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	13,370	1,142	17,632	388	31,390	9 (1)
可児営業所 (岐阜県可児市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	60,000	1,315	13,483	522	74,006	8 (—)
中津川営業所 (岐阜県中津川市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	26,697	1,013	20,774	—	47,472	11 (2)
大垣営業所 (岐阜県大垣市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	80,200	1,326	20,479	—	100,679	10 (1)
松阪営業所 (三重県松阪市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	161,182	1,500	15,741	78	177,001	8 (—)
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	75,000	826	14,642	—	89,642	5 (2)
延岡営業所 (宮崎県延岡市)	家庭医薬品等販売 事業	事務所	64,670	842	17,180	—	81,850	5 (1)
飛騨金山社員寮 (岐阜県下呂市)	家庭医薬品等販売 事業	社員寮	17,000	1,874	61,025	—	78,025	—
保養所 (静岡県伊東市他)	その他	福利厚生施設	2,461	47	3,669	14	6,146	—

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、リース資産、水道施設利用権であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、内書きで臨時雇用者数を示しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県半田市)	コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5	400	400
本社 (愛知県半田市)	コンピュータシステム (オペレーティング・リース)	一式	5	4,171	7,710

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	10,785,734	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,385,734	10,785,734	—	—

(注) 平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、同年5月31日付で当社普通株式600,000株の自己株式を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注) 1	1,035	11,385	—	530,950	—	274,115

(注) 1 株式分割1:1.1

2 平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、同年5月31日付で当社普通株式600,000株の自己株式を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	10	8	59	2	4	3,385	3,469	—
所有株式数（単元）	5	9,185	183	18,611	17	30	85,330	113,361	49,634
所有株式数の割合（%）	0.01	8.10	0.16	16.42	0.01	0.03	75.27	100.0	—

（注）自己株式1,286,928株は「個人その他」に12,869単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
山田 正行	愛知県半田市	1,349	11.85
有限会社ヤマショー	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,118	9.82
山田 幸男	愛知県知多郡東浦町	1,073	9.43
山田 雄三	愛知県半田市	764	6.71
中京医薬品従業員持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	338	2.97
中京医薬品取引先持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	268	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	224	1.96
山田 重子	愛知県半田市	163	1.43
山田 正人	愛知県半田市	145	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.12
計	—	5,575	48.96

（注）上記の他、自己株式が1,286千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,049,200	100,492	同上
単元未満株式	普通株式 49,634	—	—
発行済株式総数	11,385,734	—	—
総株主の議決権	—	100,492	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町2-15-1	1,286,900	—	1,286,900	11.30
計	—	1,286,900	—	1,286,900	11.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	302	68,540
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	600,000	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	52	12,084	—	—
保有自己株式数	1,286,928	—	686,928	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 平成23年5月31日付けで600,000株の自己株式の消却をしております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と純資産配当率等を加味し利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、中間配当と期末において1株当たり2.5円の配当を実施し通期で5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましても、今後の事業拡大等の投資資金に充当するとともに、今後の販売促進費用に利用して事業拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	25,246	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	25,247	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,013	406	317	405	375
最低(円)	380	233	176	178	185

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	228	225	236	240	245	375
最低(円)	205	205	207	220	225	185

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 正行	昭和20年2月26日生	昭和44年3月 三重中京医薬品株式会社 代表取締役社長 昭和53年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼配 置営業統括本部本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現 任）	(注) 3	1,349
専務取締役	事業開発本部 本部長	山田 雄三	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 山正家庭薬入社(現(株)中京 医薬品) 昭和53年5月 当社取締役 平成6年4月 当社専務取締役営業統括 本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業統括 本部長兼品質管理部長 平成20年4月 当社専務取締役営業統括 本部長兼企画部長 平成20年10月 当社専務取締役経営企画 室長 平成22年4月 当社専務取締役事業開発 本部本部長（現任）	(注) 3	764
専務取締役	管理部門担当	辻村 誠	昭和25年9月21日生	昭和59年10月 当社入社 平成3年1月 当社経理部課長 平成4年1月 当社取締役経理部次長 平成6年4月 当社取締役経理部長 平成10年4月 当社取締役管理統括本部 副本部長兼経理部長 平成11年6月 当社常務取締役管理統括 本部長兼経理部長 平成20年1月 当社常務取締役管理統括 本部長兼総務部長 平成20年10月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役管理部門 担当（現任）	(注) 3	52
取締役	内部監査室室 長兼CSR担 当	松本 好博	昭和25年9月22日生	昭和50年7月 三重中京医薬品株式会社 入社 平成2年5月 当社入社 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成9年10月 当社取締役第二営業部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年1月 当社取締役営業管理部長 平成20年10月 当社取締役営業統括本部 長兼営業推進部部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括 本部長兼営業推進部部長 平成22年4月 当社取締役内部監査室室 長兼CSR担当（現任）	(注) 3	60
取締役	総務部長	金澤 光二	昭和27年3月17日生	昭和50年12月 山正家庭薬入社(現(株)中京 医薬品) 平成8年10月 当社商品部次長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成22年1月 当社取締役総務部長（現 任）	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括本部 本部長兼システム部長	飯田 亨	昭和38年9月1日生	昭和63年5月 当社入社 平成20年10月 当社執行役員管理統括本 部長兼システム部長 平成21年6月 当社取締役管理統括本部 長兼システム部長（現 任）	(注) 3	10
取締役	配置営業統括 本部本部長	米津 秀二	昭和39年3月16日生	昭和62年2月 当社入社 平成18年4月 商品企画部長 平成20年4月 配置営業部長 平成20年10月 執行役員配置営業部長 平成23年6月 取締役配置営業統括本部 本部長（現任）	(注) 3	11
常勤監査役		柘植 信吾	昭和15年9月25日生	平成4年10月 愛知県労働者福祉協議会 事務局長 平成6年6月 愛知労働金庫専務理事 平成9年6月 同理事長 平成12年10月 東海労働金庫理事長 平成15年6月 東海労働金庫理事長退任 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		長谷川 了治	昭和11年11月13日生	平成4年4月 日本人事労務研究所入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 当社監査役（現任） 平成11年6月 人事労務研究所代表（現 任）	(注) 4	7
監査役		吉田 和永	昭和50年9月26日生	平成18年10月 弁護士登録 住田正夫法律事務所入所 （現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		田島 照彦	昭和16年5月24日生	平成3年12月 知多信用金庫理事 平成14年6月 知多信用金庫監事 平成15年6月 知多信用金庫監事退任 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	5
計						2,281

- (注) 1. 監査役柘植信吾、長谷川了治、吉田和永及び田島照彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山田雄三は、代表取締役社長山田正行の弟であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、商品企画部長・岩崎雷凱、法人営業部長・行田武司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」を経営の戦略の策定や意思決定の拠り所となる各種活動の基本方針と位置づけております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、業績に反映させていくための行動規範として「倫理綱領」を制定しております。当社は「経営理念」と「倫理綱領」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と安全確保、並びに効率経営の実践を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監督する役割を担っており、社外監査役を4名選任するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。また役付役員から構成される常務会を設置し、経営全般に関する事項や取締役会に付議する重要議題を協議するなど意思決定の迅速化を進めております。当社においての責任限定契約の内容としましては会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会、常務会、監査役会等の経営基本に関わるものを経営基本規程、職務分掌及び職務権限等組織に関わるものを組織規程、また個々の業務に関わるものを業務規程とし、社内業務全般にわたる諸規定が整備されております。特に「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において各職位の責任と権限を明確にするとともに、「稟議規程」を設け重要な案件に関して当社の意思決定の明確化を行っており、法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は主に監査役及び内部監査室において取締役及び従業員の日常業務を調査監視することによって不正などの摘発や内部牽制をするとともに、摘発された不正は主に取締役及び部門長クラスで組織された賞罰委員会において、適正に報告審議し、内部牽制に生かしております。

また、従来、設置されていた「危機管理委員会」を「コンプライアンス委員会」に変更し、取締役・監査役をはじめ従業員に対する法令遵守意識及び倫理意識の普及、啓発を一層推進し、コンプライアンスの更なる充実を図ることとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名であります。常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また日常業務におけるコンプライアンスは社長直属の内部監査室を設け主に業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているかを内部監査規程に従い実施し、監査役に対しても監査内容について報告し、監査の有効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役4名は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名であります。また当社と人的関係の利害関係はありません。また重要な資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお監査役が適宜取締役との面談等を通じ取締役の職務執行を監督する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。また内部統制に関して内部監査室と連携しながら有効性の検証をしております。

当社は一昨年度社外取締役が辞任して以降、新たに社外取締役を選任していません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全てを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,820	96,030	—	15,790	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	9,630	9,000	—	630	4

(注) 1. 退職慰労金には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額16,420千円(取締役8名に対し15,790千円、監査役4名に対し630千円)が含まれております。

2. 取締役の支給対象人数には、平成22年12月29日に辞任した取締役1名の報酬等の額を含んでおりません。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
12銘柄 43,839千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,900	27,501	取引関係の維持及び強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,333	取引関係の維持及び強化のため
株式会社愛知銀行	550	4,158	取引関係の維持及び強化のため
株式会社名古屋銀行	10,000	3,800	取引関係の維持及び強化のため
岡三証券株式会社	2,000	894	取引関係の維持及び強化のため
三井トラストホールディングス株式会社	2,000	702	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,900	23,015	取引関係の維持及び強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	8,881	取引関係の維持及び強化のため
株式会社愛知銀行	550	2,849	取引関係の維持及び強化のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,680	取引関係の維持及び強化のため
岡三証券株式会社	2,000	632	取引関係の維持及び強化のため
三井トラストホールディングス株式会社	2,000	590	取引関係の維持及び強化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上嗣平、木造眞博であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容をセミナー、専門誌及び書籍等で適時に把握し、適切な対応が可能となるようにしております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,846	997,116
受取手形	46,041	24,743
売掛金	360,426	393,831
商品及び製品	397,590	335,203
委託商品	※4 522,380	※4 447,836
仕掛品	65	63
原材料及び貯蔵品	29,617	19,483
前渡金	21,816	11,420
前払費用	35,258	31,606
繰延税金資産	77,231	140,511
未収入金	48,441	68,879
その他	1,887	2,182
貸倒引当金	△9,286	△14,840
流動資産合計	2,438,315	2,458,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 435,637	※2 503,653
構築物（純額）	19,811	19,230
機械及び装置（純額）	1,807	30,242
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	10,157	5,603
土地	※2 1,713,175	※2 1,713,175
リース資産（純額）	—	21,574
建設仮勘定	9,450	9,450
有形固定資産合計	※1 2,190,039	※1 2,302,930
無形固定資産		
ソフトウェア	13,962	16,490
リース資産	29,166	34,117
水道施設利用権	1,473	1,736
電話加入権	11,722	8,766
無形固定資産合計	56,325	61,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,760	48,295
出資金	710	710
長期貸付金	13,370	58,017
保険積立金	135,293	139,477
差入保証金	154,377	111,523
長期前払費用	2,072	5,418
繰延税金資産	39,117	40,556
前払年金費用	88,715	75,137
その他	37,712	9,212
貸倒引当金	△29,110	△14,309
投資その他の資産合計	496,018	474,040
固定資産合計	2,742,384	2,838,080
資産合計	5,180,700	5,296,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,168	277,735
買掛金	152,807	224,457
短期借入金	150,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 368,184	※2 428,220
リース債務	6,312	12,516
未払金	50,915	56,562
未払費用	255,581	229,889
未払法人税等	10,435	34,657
未払消費税等	7,649	1,577
前受金	329	349
預り金	35,822	32,812
賞与引当金	153,000	192,000
返品引当金	15,709	4,179
役員退職慰労引当金	—	24,410
訴訟損失引当金	—	86,340
その他	7,218	22,873
流動負債合計	1,491,133	1,773,579
固定負債		
長期借入金	※2 943,579	※2 800,560
リース債務	22,854	43,174
退職給付引当金	151,554	138,670
役員退職慰労引当金	302,150	294,160
長期預り保証金	2,500	2,500
資産除去債務	—	4,253
固定負債合計	1,422,638	1,283,319
負債合計	2,913,772	3,056,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	727,610
繰越利益剰余金	521,520	1,200,616
利益剰余金合計	2,013,715	1,992,811
自己株式	△548,199	△548,245
株主資本合計	2,270,581	2,249,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,653	△10,409
評価・換算差額等合計	△3,653	△10,409
純資産合計	2,266,928	2,239,221
負債純資産合計	5,180,700	5,296,119

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	7,475,339	6,700,841
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	884,295	919,970
当期商品仕入高	2,570,251	2,173,435
当期製品製造原価	43,588	43,810
合計	3,498,134	3,137,217
他勘定振替高	※1 155,382	※1 164,660
期末商品・委託商品・製品たな卸高	919,970	783,040
商品・委託商品・製品売上原価	2,422,781	2,189,516
返品引当金戻入額	16,701	15,709
返品引当金繰入額	△15,709	△4,179
売上原価合計	2,421,788	2,177,986
売上総利益	5,053,550	4,522,855
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	106,979	94,052
貸倒引当金繰入額	21,428	7,859
役員報酬	150,163	105,030
役員退職慰労引当金繰入額	18,640	16,420
給料及び手当	2,408,281	2,080,766
賞与引当金繰入額	149,436	191,623
福利厚生費	400,131	383,503
退職給付費用	45,822	40,473
旅費及び交通費	130,629	121,752
通信費	48,381	39,065
交際接待費	15,485	12,730
減価償却費	48,062	49,142
賃借料	427,392	369,444
車輛運行費	181,528	165,362
その他	726,292	602,995
販売費及び一般管理費合計	4,878,655	4,280,222
営業利益	174,895	242,633
営業外収益		
受取利息	1,067	677
受取配当金	1,216	1,736
受取家賃	21,034	20,639
事故保険金	4,192	4,913
その他	18,696	16,191
営業外収益合計	46,207	44,158
営業外費用		
支払利息	21,086	18,275
社債利息	217	—
支払手数料	138	—
その他	2,526	2,782
営業外費用合計	23,969	21,058
経常利益	197,133	265,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 35,918	—
投資有価証券売却益	484	0
貸倒引当金戻入額	—	1,577
その他	1,613	—
特別利益合計	38,016	1,577
特別損失		
固定資産処分損	※3 9	※3 5,649
減損損失	※4 9,832	※4 25,314
役員退職慰労金	10,700	—
訴訟損失引当金繰入額	—	86,340
投資有価証券評価損	197	2,311
ゴルフ会員権評価損	—	8,000
保険解約損	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
その他	430	—
特別損失合計	27,869	152,926
税引前当期純利益	207,281	114,383
法人税、住民税及び事業税	46,709	147,933
法人税等調整額	71,189	△63,150
法人税等合計	117,898	84,783
当期純利益	89,382	29,600

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		17,470	40.1	18,705	42.7
II 労務費		6,409	14.7	6,366	14.5
III 経費		19,703	45.2	18,737	42.8
(減価償却費)		(2,978)		(2,455)	
当期総製造費用		43,583	100.0	43,809	100.0
期首仕掛品棚卸高		69		65	
合計		43,653		43,874	
期末仕掛品棚卸高		65		63	
当期製品製造原価		43,588		43,810	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際
総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
資本剰余金合計		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	1,427,610	727,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	507,892	521,520
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の処分	△9	△10
当期変動額合計	13,628	679,096
当期末残高	521,520	1,200,616
利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,087	2,013,715
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の処分	△9	△10
当期変動額合計	13,628	△20,903
当期末残高	2,013,715	1,992,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△548,135	△548,199
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	29	22
当期変動額合計	△63	△46
当期末残高	△548,199	△548,245
株主資本合計		
前期末残高	2,257,016	2,270,581
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	19	12
当期変動額合計	13,564	△20,950
当期末残高	2,270,581	2,249,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	△3,247	△6,756
当期末残高	△3,653	△10,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△405	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	△3,247	△6,756
当期末残高	△3,653	△10,409
純資産合計		
前期末残高	2,256,611	2,266,928
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	19	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	10,317	△27,707
当期末残高	2,266,928	2,239,221

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,281	114,383
減価償却費	51,040	51,597
減損損失	9,832	25,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,366	1,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,806	△12,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,310	16,420
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,413
支払利息	21,304	18,275
為替差損益 (△は益)	1,286	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484	△0
固定資産処分損益 (△は益)	9	5,649
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35,918	—
訴訟損失引当金の増減額 (△減少)	—	86,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	2,311
ゴルフ会員権評価損	—	8,000
保険解約損益 (△は益)	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
売上債権の増減額 (△は増加)	179,505	△52,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,003	147,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,870	72,216
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,019	△25,691
その他	△36,871	51,555
小計	67,220	532,490
利息及び配当金の受取額	2,100	2,242
利息の支払額	△21,317	△18,275
法人税等の支払額	△115,581	△123,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,577	393,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,683	△100,239
定期預金の払戻による収入	54,337	100,400
有形固定資産の取得による支出	△30,944	△154,322
有形固定資産の売却による収入	65,508	—
無形固定資産の取得による支出	△5,943	△6,378
投資有価証券の取得による支出	△31,372	△2,060
投資有価証券の売却による収入	3,484	2,060
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	960	890
関係会社の整理による収入	18,459	—
その他	21,929	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,733	△155,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△5,000
長期借入れによる収入	910,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△675,791	△382,983
社債の償還による支出	△49,000	—
自己株式の取得による支出	△92	△68
自己株式の売却による収入	19	12
リース債務の返済による支出	△2,393	△8,362
配当金の支払額	△75,744	△50,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,998	△146,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,125	90,430
現金及び現金同等物の期首残高	706,321	719,447
現金及び現金同等物の期末残高	*1 719,447	*1 809,878

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同 左</p> <p>(2)時価のないもの 同 左</p> <p>(1)商品・委託商品 同 左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,560千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。また数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. 収益の計上基準	委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,730千円、税引前当期純利益は33,041千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,600</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">943,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,763</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">3,076</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	171,374千円	土地	1,105,225	計	1,276,600	1年内返済予定の長期借入金	368,184千円	長期借入金	943,579	計	1,311,763	保証先	金額(千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,965千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,040,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,208</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,780</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 同 左</p>	建物	147,652千円	土地	1,040,555	計	1,188,208	1年内返済予定の長期借入金	428,220千円	長期借入金	800,560	計	1,228,780
建物	171,374千円																														
土地	1,105,225																														
計	1,276,600																														
1年内返済予定の長期借入金	368,184千円																														
長期借入金	943,579																														
計	1,311,763																														
保証先	金額(千円)	内容																													
㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入																													
建物	147,652千円																														
土地	1,040,555																														
計	1,188,208																														
1年内返済予定の長期借入金	428,220千円																														
長期借入金	800,560																														
計	1,228,780																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																										
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>久居営業所他 14営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	車輛運搬具	338千円	土地	8,816	建物	26,764	計	35,918	工具、器具及び備品	9千円	場所	用途	種類	久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	7,812千円	構築物	237	工具、器具及び備品	797	電話加入権	984	計	9,832	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡上八幡営業所 他4営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品 水道施設利用権</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,314</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	建物	1,255千円	構築物	3,731	工具、器具及び備品	662	計	5,649	場所	用途	種類	郡上八幡営業所 他4営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 水道施設利用権	本社	遊休資産	電話加入権	建物	20,546千円	構築物	1,066	工具、器具及び備品	704	水道施設利用権	41	電話加入権	2,955	計	25,314
車輛運搬具	338千円																																																										
土地	8,816																																																										
建物	26,764																																																										
計	35,918																																																										
工具、器具及び備品	9千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び備品																																																									
本社	遊休資産	電話加入権																																																									
建物	7,812千円																																																										
構築物	237																																																										
工具、器具及び備品	797																																																										
電話加入権	984																																																										
計	9,832																																																										
建物	1,255千円																																																										
構築物	3,731																																																										
工具、器具及び備品	662																																																										
計	5,649																																																										
場所	用途	種類																																																									
郡上八幡営業所 他4営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 水道施設利用権																																																									
本社	遊休資産	電話加入権																																																									
建物	20,546千円																																																										
構築物	1,066																																																										
工具、器具及び備品	704																																																										
水道施設利用権	41																																																										
電話加入権	2,955																																																										
計	25,314																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,384	363	69	1,286,678
合計	1,286,384	363	69	1,286,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少69株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	25,248	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,678	302	52	1,286,928
合計	1,286,678	302	52	1,286,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加302株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少52株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 906,846	現金及び預金勘定 997,116
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△187,398</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△187,238</u>
現金及び現金同等物 719,447	現金及び現金同等物 809,878
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,560千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,886千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産			有形固定資産		無形固定資産	
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)	合計		(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176	取得価額相当額	120,532	72,000	34,564	227,096
減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333	減価償却累計額相当額	101,077	42,410	34,173	177,660
期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842	期末残高相当額	19,455	29,589	391	49,435
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			50,767千円		1年内			29,126千円
	1年超			62,732		1年超			22,858
	合計			113,499		合計			51,985
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			43,054千円		支払リース料			49,816千円
	減価償却費相当額			39,914		減価償却費相当額			46,777
	支払利息相当額			2,889		支払利息相当額			2,069
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料			
	1年内			2,719千円		1年内			4,171千円
	1年超			4,536		1年超			7,710
	合計			7,256		合計			11,881

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	906,846	906,846	—
(2) 売掛金	360,426	360,426	—
(3) 差入保証金	98,788	73,280	△25,508
(4) 投資有価証券	53,138	53,138	—
資産計	1,419,199	1,393,690	△25,508
(5) 支払手形	277,168	277,168	—
(6) 買掛金	152,807	152,807	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	368,184	375,879	7,695
(9) 長期借入金	943,579	939,430	△4,148
負債計	1,891,738	1,895,285	3,546

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形 (6) 買掛金 (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金 (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	906,846	—	—	—
売掛金	360,426	—	—	—
差入保証金	16,097	13,036	—	69,653
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	1,003	—	—
合計	1,283,370	14,040	—	69,653

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	368,184	943,579	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

未収入金は、主に保健品の製造に関する原材料支給分であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,116	997,116	—
(2) 売掛金	393,831	393,831	—
(3) 未収入金	68,879	68,879	—
(4) 差入保証金	88,515	63,657	△24,858
(5) 投資有価証券	43,195	43,195	—
資産計	1,591,538	1,566,680	△24,858
(6) 支払手形	277,735	277,735	—
(7) 買掛金	224,457	224,457	—
(8) 短期借入金	145,000	145,000	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	428,220	429,858	1,638
(10) 長期借入金	800,560	793,669	△6,890
負債計	1,875,972	1,870,720	△5,251

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い債券利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形 (7) 買掛金 (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金 (10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,116	—	—	—
売掛金	393,831	—	—	—
差入保証金	4,372	12,295	—	71,847
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	895	—	—
合計	1,395,320	13,191	—	71,847

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	428,220	800,560	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,275	14,851	1,424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,667	4,217	449
	計	20,943	19,069	1,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,195	37,156	△4,961
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	32,195	37,156	△4,961
合計		53,138	56,225	△3,087

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,484	484	—
合計	3,484	484	—

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	681	546	134
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	895	654	241
	計	1,576	1,200	375
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,058	49,671	△11,612
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,560	3,734	△174
	計	41,618	53,406	△11,787
合計		43,195	54,607	△11,411

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,060	0	—
合計	2,060	0	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	470,803	331,207	(注)
合計			470,803	331,207	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	331,207	191,611	(注)
合計			331,207	191,611	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△372,827
(2) 年金資産 (千円)	281,675
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△91,151
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	42,117
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△13,805
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△62,839
(7) 前払年金費用 (千円)	88,715
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△151,554

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,822
(1) 勤務費用 (千円)	31,348
(2) 利息費用 (千円)	4,400
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,956
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,318
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△385,327
(2) 年金資産 (千円)	285,827
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△99,500
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	46,321
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△10,354
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△63,532
(7) 前払年金費用 (千円)	75,137
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△138,670

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	40,473
(1) 勤務費用 (千円)	32,008
(2) 利息費用 (千円)	1,980
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,605
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,541
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.6
(2) 期待運用収益率 (%)	1.99
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">返品引当金</td><td style="text-align: right;">6,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,231</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,449千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">101,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">22,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,501</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,683</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,915</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,349</td></tr> </table>	未払事業税等	798千円	賞与引当金	61,965	返品引当金	6,362	商品評価減	6	その他	8,100	計	77,231	退職給付引当金	25,449千円	役員退職慰労引当金	122,370	貸倒引当金	8,119	貸倒損失否認	90	減損損失	101,406	固定資産受贈益	22,914	長期前払費用	6,947	その他	12,884	評価性引当額	△260,501	計	39,683	繰延税金資産合計	116,915	その他有価証券評価差額金	565	差引：繰延税金資産の純額	116,349	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">返品引当金</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,967</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,511</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,795</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">110,910</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">22,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">25,750</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,122</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,556</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,068</td></tr> </table>	未払事業税等	3,767千円	賞与引当金	87,885	返品引当金	1,692	役員退職慰労引当金	9,886	商品評価減	214	訴訟損失引当金	34,967	その他	2,098	計	140,511	退職給付引当金	25,730千円	役員退職慰労引当金	119,134	貸倒引当金	5,795	貸倒損失否認	67	減損損失	110,910	固定資産受贈益	22,914	長期前払費用	6,373	その他有価証券評価差額金	1,001	その他	25,750	評価性引当額	△277,122	計	40,556	繰延税金資産合計	181,068
未払事業税等	798千円																																																																														
賞与引当金	61,965																																																																														
返品引当金	6,362																																																																														
商品評価減	6																																																																														
その他	8,100																																																																														
計	77,231																																																																														
退職給付引当金	25,449千円																																																																														
役員退職慰労引当金	122,370																																																																														
貸倒引当金	8,119																																																																														
貸倒損失否認	90																																																																														
減損損失	101,406																																																																														
固定資産受贈益	22,914																																																																														
長期前払費用	6,947																																																																														
その他	12,884																																																																														
評価性引当額	△260,501																																																																														
計	39,683																																																																														
繰延税金資産合計	116,915																																																																														
その他有価証券評価差額金	565																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	116,349																																																																														
未払事業税等	3,767千円																																																																														
賞与引当金	87,885																																																																														
返品引当金	1,692																																																																														
役員退職慰労引当金	9,886																																																																														
商品評価減	214																																																																														
訴訟損失引当金	34,967																																																																														
その他	2,098																																																																														
計	140,511																																																																														
退職給付引当金	25,730千円																																																																														
役員退職慰労引当金	119,134																																																																														
貸倒引当金	5,795																																																																														
貸倒損失否認	67																																																																														
減損損失	110,910																																																																														
固定資産受贈益	22,914																																																																														
長期前払費用	6,373																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,001																																																																														
その他	25,750																																																																														
評価性引当額	△277,122																																																																														
計	40,556																																																																														
繰延税金資産合計	181,068																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	3.3	住民税均等割等負担率	8.1	役員賞与	3.4	評価性引当額	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	6.7	住民税均等割等負担率	12.9	評価性引当額	14.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																
法定実効税率	40.5 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等社外流出の負担率	3.3																																																																														
住民税均等割等負担率	8.1																																																																														
役員賞与	3.4																																																																														
評価性引当額	1.6																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等社外流出の負担率	6.7																																																																														
住民税均等割等負担率	12.9																																																																														
評価性引当額	14.5																																																																														
その他	△0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物の定期借地契約に関する原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から郡上八幡営業所を15年、飛騨古川営業所を30年と見積り、割引率は国債利回りを参考に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,170千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	83千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	4,253千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	5,903,081	1,079,296	410,584	7,392,962	82,376	7,475,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,903,081	1,079,296	410,584	7,392,962	82,376	7,475,339
セグメント利益	96,491	61,670	16,734	174,895	—	174,895
セグメント資産	2,181,212	410,608	251,076	2,842,897	2,337,802	5,180,700
セグメント負債	859,385	117,849	28,624	1,005,859	1,907,912	2,913,772
その他の項目						
減価償却費	18,309	—	6,203	24,512	26,527	51,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	35,508	—	472	35,980	60,382	96,363

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
セグメント利益	159,521	45,438	37,674	242,633	—	242,633
セグメント資産	2,130,704	200,942	569,007	2,900,653	2,395,465	5,296,119
セグメント負債	888,067	169,590	65,650	1,123,307	1,933,590	3,056,898
その他の項目						
減価償却費	17,190	—	11,640	28,831	22,766	51,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	7,125	—	168,562	175,687	23,932	199,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,392,962	6,690,615
「その他」区分の売上高	82,376	10,225
財務諸表の売上高	7,475,339	6,700,841

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,842,897	2,900,653
「その他」区分の資産	4,527	510
全社資産	2,333,275	2,394,954
財務諸表の資産	5,180,700	5,296,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,005,859	1,123,307
「その他」区分の負債	2,591	3,063
全社負債	1,905,321	1,930,527
財務諸表の負債	2,913,772	3,056,898

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	24,512	28,831	—	—	26,527	22,766	51,040	51,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,980	175,687	—	—	60,382	23,932	96,363	199,619

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	5,283,659	995,943	411,013	10,225	6,700,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,358	—	—	2,955	25,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 224.47円	1株当たり純資産額 221.73円
1株当たり当期純利益 8.86円	1株当たり当期純利益 2.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	89,382	29,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	89,382	29,600
期中平均株式数（千株）	10,092	10,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
—	<p>（自己株式の消却）</p> <p>当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 600,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 5.27%）</p> <p>3. 消却日 平成23年5月31日</p>
—	<p>（株式給付信託「J-E SOP」制度導入）</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、従業員の福利厚生サービスの一環である「株式給付信託制度」の導入を決議いたしました。ただし、本信託契約の締結日、金銭を信託する日、本制度に係る株式給付規程の効力発生日、本信託設定日において当社が信託する金額等は現在検討中のため未定であります。</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,900	23,015
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	8,881
		新南愛知カントリークラブ	2	5,000
		株式会社愛知銀行	550	2,849
		株式会社名古屋銀行	10,000	2,680
		岡三証券株式会社	2,000	632
		三井トラストホールディングス株式会社	2,000	590
		株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部	2	100
		その他 (4銘柄)	370	91
計			46,954	43,839

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託) アライアンス・インカム	6,634,159	3,560
		投資信託受益証券 1銘柄	2,208,071	895
計			8,842,230	4,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,029,695	115,935	26,944 (20,546)	1,118,686	615,033	26,734	503,653
構築物	105,928	8,370	27,887 (1,066)	86,411	67,180	4,153	19,230
機械及び装置	5,355	29,721	—	35,076	4,833	1,285	30,242
車両運搬具	345	—	—	345	344	—	0
工具、器具及び備品	82,006	1,830	11,270 (704)	72,566	66,962	5,017	5,603
土地	1,713,175	—	—	1,713,175	—	—	1,713,175
リース資産	—	23,184	—	23,184	1,610	1,610	21,574
建設仮勘定	9,450	139,473	139,473	9,450	—	—	9,450
有形固定資産計	2,945,957	318,514	205,575 (22,316)	3,058,896	755,965	38,800	2,302,930
無形固定資産							
ソフトウェア	36,025	8,419	—	44,444	27,954	5,891	16,490
リース資産	31,560	11,702	—	43,262	9,145	6,752	34,117
水道施設利用権	2,157	456	41 (41)	2,572	836	152	1,736
電話加入権	11,722	—	2,955 (2,955)	8,766	—	—	8,766
無形固定資産計	81,465	20,578	2,997 (2,997)	99,046	37,936	12,796	61,110

(注) 1. 当期減少額の()書は内書で減損損失によるものであります。

2. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

 建物 売水事業部門生産工場 107,128千円

3. 当期減少額の主なものは次の通りであります。

 建物 郡上八幡営業所他 20,546千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	145,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	368,184	428,220	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,312	12,516	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	943,579	800,560	1.29	平成24年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,854	43,174	—	平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,490,929	1,429,471	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,100	238,667	108,736	45,057
リース債務	12,516	12,516	10,123	5,764

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,397	13,689	15,529	7,407	29,150
賞与引当金	153,000	192,000	152,623	376	192,000
返品引当金	15,709	4,179	—	15,709	4,179
役員退職慰労引当金	302,150	16,420	—	—	318,570
訴訟損失引当金	—	86,340	—	—	86,340

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、洗替戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

3. 返品引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、洗替戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	971
預金	
当座預金	443,387
普通預金	288,459
定期預金	237,122
定期積金	25,600
別段預金	1,576
小計	996,145
合計	997,116

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
栄新薬株式会社	8,142
株式会社コマツインターリンク	6,096
トモエ仁盛堂薬品株式会社	4,072
島根県農業機械商業協同組合	3,330
株式会社キセキ中国	1,869
その他	1,232
合計	24,743

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成23年4月満期	9,422
5月満期	8,716
6月満期	4,332
7月満期	2,271
合計	24,743

③ 売掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本アクセス	34,073
藤桂京伊株式会社	21,039
日本酒類販売株式会社	20,937
株式会社OSGコーポレーション	11,302
株式会社サンドラック	10,050
その他	296,428
合計	393,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
360,426	4,277,260	4,243,854	393,831	91.5	32.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
常備配置薬	65,163
保健品	135,687
ドリンク	32,686
医療品	30,758
日用雑貨	34,578
宝飾その他	35,971
小計	334,845
製品	
売水	358
小計	358
合計	335,203

⑤ 委託商品

区分	金額 (千円)
常備配置薬	358,046
保健品	51,489
ドリンク	25,497
医療品	126
日用雑貨	12,661
宝飾その他	15
合計	447,836

⑥ 仕掛品

区分	金額 (千円)
売水	63
合計	63

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料及び貯蔵品	
防水トレー	4,015
ロングサーバー	2,178
ショートサーバー	1,493
その他	11,795
合計	19,483

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新生薬品工業株式会社	34,759
シャディ株式会社	34,068
栄新薬株式会社	33,529
タムラ活性株式会社	17,503
株式会社フジ医療器	17,385
その他	140,488
合計	277,735

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月満期	127,783
5月満期	72,390
6月満期	77,561
合計	277,735

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社グロウ	33,139
新生薬品工業株式会社	16,598
勝水株式会社	15,850
株式会社あやみや	13,834
タムラ活性株式会社	12,419
その他	132,613
合計	224,457

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	179,592
株式会社名古屋銀行	93,288
知多信用金庫	82,032
株式会社三井住友銀行	73,308
合計	428,220

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	268,290
知多信用金庫	224,305
株式会社名古屋銀行	197,343
株式会社三井住友銀行	110,622
合計	800,560

(3) 【その他】

①当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,880,135	1,658,705	1,824,056	1,337,943
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (△)(千円)	97,565	44,194	190,471	△217,847
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	30,127	11,703	111,374	△123,604
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	2.98	1.16	11.03	△12.24

②決算日後の状況

財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。

③訴訟

当社は、平成20年5月2日付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う金員の返還を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年4月20日付けで名古屋地方裁判所においてその第1審判決がありました。内容としては当社に1億3224万2250円及びこれに対する平成18年6月16日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払うよう命ずる判決でした。当社としてはこの判決内容を不服とし、平成23年4月27日名古屋高等裁判所に控訴状を提出し、徹底的に争うことといたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額。(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chukyoikyakuhin.co.jp/kigyoku/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、当社取扱商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) (1) 所有株式100株以上300株未満の株主に対して、定価1,000円相当の自社商品を贈呈 (2) 所有株式300株以上500株未満の株主に対して、定価2,000円相当の自社商品を贈呈 (3) 所有株式500株以上1,000株未満の株主に対して、定価3,000円相当の自社商品を贈呈 (4) 所有株式1,000株以上5,000株未満の株主に対して、定価5,000円相当の自社商品を贈呈 (5) 所有株式5,000株以上の株主に対して、定価10,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 株式取扱規則第24条に基づき、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額であります。

(算式) 第21条に定める1株に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 定款第11条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月6日東海財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年12月10日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 辻村 誠
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山田正行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、単体ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当事業年度の売上高の最も高い事業拠点当事業年度の売上高の概ね2/3に達しているため、当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲については、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係るプロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象として追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中京医薬品

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 造 眞 博 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中京医薬品の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中京医薬品が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日


株式会社中京医薬品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

井上 嗣平 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

木造 真博 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月20日開催の取締役会において、自己株式の消却、平成23年5月27日開催の取締役会において、株式給付信託「J-ESOP」制度導入を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中京医薬品の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中京医薬品が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上